



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082)237-9371  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	96,256	3.7	8,526	△9.2	9,548	△0.7	2,519	—
29年3月期	92,844	3.2	9,393	41.7	9,611	45.4	△6,914	—
(注) 包括利益	30年3月期 6,492百万円 (—%)		29年3月期 △8,656百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.68	—	3.9	8.0	8.9
29年3月期	△353.14	—	△10.2	8.2	10.1
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 129百万円		29年3月期 101百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	122,530	71,685	55.3	3,457.83
29年3月期	116,973	66,576	53.6	3,201.98
(参考) 自己資本	30年3月期 67,699百万円		29年3月期 62,690百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,742	△5,333	△1,833	25,329
29年3月期	10,044	△3,052	△1,841	26,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	704	—	1.0
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	704	28.0	1.0
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		12.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	8.4	4,000	6.7	4,200	△7.5	3,000	—	153.22
通期	97,000	0.8	8,700	2.0	9,500	△0.5	6,500	158.0	332.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,995,387株	29年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	30年3月期	416,829株	29年3月期	416,715株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,578,654株	29年3月期	19,578,708株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,642	4.2	3,019	△19.6	6,544	△8.0	879	—
29年3月期	45,711	1.5	3,753	26.7	7,116	39.4	△7,651	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	44.90	—
29年3月期	△390.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	90,941	—	51,482	—	56.6	—	2,629.50	
29年3月期	86,801	—	48,571	—	56.0	—	2,480.82	

(参考) 自己資本 30年3月期 51,482百万円 29年3月期 48,571百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	6.7	1,000	△16.0	1,900	△8.7	1,400	—	71.50
通 期	49,700	4.3	3,000	△0.6	6,300	△3.7	5,000	468.8	255.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴う輸出の増加基調に加え、国内需要においても、情報化の進展や技術革新への対応、人手不足解消のための合理化・省力化、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催などを背景に、製造業・非製造業ともに設備投資の増加傾向が続いた結果、緩やかに拡大いたしました。

海外におきましては、米国経済は海外景気の拡大およびドル安などによる輸出の増加を受けて堅調に拡大、欧州経済は雇用環境の改善によって個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに成長しました。また、中国経済は、政府の環境規制強化の影響をうけた重工業での減産や小型車減税措置の完全終了などにより、緩やかな減速傾向にあるものの、依然として高い経済成長率を維持しています。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は、新型車効果により普通車および軽自動車の生産台数が対前年比で増加した結果、前年を上回りました。海外自動車生産台数は、米国では生産台数が減少したものの、アジア・欧州において堅調に生産台数が増加し、全体として前年を上回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループはグローバルでの拡販活動を推進した結果、当期の売上高は962億56百万円（前年同期比3.7%増）となりました。しかしながら、営業利益は85億26百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は95億48百万円（前年同期比0.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国集団訴訟等の和解金を特別損失として計上した結果、25億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失69億14百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (自動車用部品)

自動車用部品事業につきましては、国内外ともに自動車生産台数が対前年比で増加した結果、売上高は921億30百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、営業利益につきましては、労務費や原材料費などが増加した結果、79億65百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

#### (一般産業資材)

建住および土木関連製品などの一般産業資材につきましては、政府による住宅ローン減税や住宅取得支援策の継続があったものの、住宅着工戸数は前年同期比で減少し、売上高は41億25百万円（前年同期比10.7%減）となりました。営業利益につきましては原価低減活動などにより、5億60百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ55億56百万円増加し、1,225億30百万円となりました。主な増加は投資有価証券などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、4億47百万円増加し、508億44百万円となりました。主な増加は未払金などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、51億9百万円増加し、716億85百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億49百万円減少し、253億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益が増加しましたが、独占禁止法関連や訴訟和解金の一部を支払った結果、57億42百万円（前年同期に得られた資金は100億44百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出などにより、53億33百万円（前年同期に使用した資金は30億52百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額などにより、18億33百万円（前年同期に使用した資金は18億41百万円）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国政権の政治運営や英国のEU離脱交渉、中東や北朝鮮情勢など、地政学的リスクによる不透明な状況が続くことが見込まれます。

自動車業界におきましては、国内外ともに自動車生産台数は堅調に推移すると見込まれますが、一挙に広がりを見せ始めたEV（電気自動車）化の流れは、同時に多くの周辺部品の技術革新を呼び起こすと思われ、業界全体が100年に一度といわれる転換期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、「西川ゴムグループ2020年ビジョン」で設定した数値目標（連結売上高：1,000億円以上、連結営業利益率：10%以上、連結総資産営業利益率（ROA）：10%以上）を達成するため、業績の向上に努めてまいります。

現時点の2018年度の業績見通しは、以下のとおりであります。

## [連結業績見通し]

売上高	97,000	百万円	(対前年比 100.8%)
営業利益	8,700	百万円	(対前年比 102.0%)
経常利益	9,500	百万円	(対前年比 99.5%)
親会社に帰属する当期純利益	6,500	百万円	(対前年比 258.0%)

## [個別業績見通し]

売上高	49,700	百万円	(対前年比 104.3%)
営業利益	3,000	百万円	(対前年比 99.4%)
経常利益	6,300	百万円	(対前年比 96.3%)
当期純利益	5,000	百万円	(対前年比 568.8%)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,709	29,814
受取手形及び売掛金	16,079	16,241
電子記録債権	1,927	2,287
有価証券	-	500
製品	2,110	2,338
仕掛品	770	840
原材料及び貯蔵品	1,705	1,654
繰延税金資産	600	918
未収還付法人税等	29	575
その他	1,718	2,090
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	56,647	57,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,205	24,940
減価償却累計額	△14,756	△15,478
建物及び構築物(純額)	9,448	9,462
機械装置及び運搬具	49,411	50,687
減価償却累計額	△38,774	△40,011
機械装置及び運搬具(純額)	10,636	10,676
工具、器具及び備品	17,679	18,684
減価償却累計額	△15,702	△16,584
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,100
土地	4,529	4,556
建設仮勘定	2,004	2,693
有形固定資産合計	28,596	29,489
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	648	650
無形固定資産合計	965	967
投資その他の資産		
投資有価証券	29,787	33,850
長期貸付金	17	21
繰延税金資産	310	315
その他	651	633
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	30,764	34,817
固定資産合計	60,326	65,274
資産合計	116,973	122,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,964	9,469
短期借入金	9,050	6,246
未払法人税等	938	537
賞与引当金	1,126	1,141
製品保証引当金	27	43
未払金	3,815	6,871
その他	4,748	4,600
流動負債合計	29,670	28,910
固定負債		
長期借入金	2,710	5,031
繰延税金負債	6,911	7,716
退職給付に係る負債	2,069	2,341
役員退職慰労引当金	549	55
長期未払金	7,678	6,211
資産除去債務	348	354
その他	457	222
固定負債合計	20,726	21,934
負債合計	50,397	50,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	39,854	41,668
自己株式	△423	△423
株主資本合計	46,456	48,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,850	18,595
為替換算調整勘定	1,621	2,040
退職給付に係る調整累計額	△1,237	△1,206
その他の包括利益累計額合計	16,234	19,429
非支配株主持分	3,886	3,986
純資産合計	66,576	71,685
負債純資産合計	116,973	122,530



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	92,844	96,256
売上原価	72,365	76,204
売上総利益	20,478	20,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,171	3,503
給料及び賞与	2,788	2,833
製品保証引当金繰入額	18	43
賞与引当金繰入額	122	126
役員退職慰労引当金繰入額	4	13
退職給付費用	76	119
福利厚生費	644	754
租税公課	367	324
減価償却費	260	289
研究開発費	567	637
その他	3,061	2,878
販売費及び一般管理費合計	11,084	11,525
営業利益	9,393	8,526
営業外収益		
受取利息	108	129
受取配当金	641	699
持分法による投資利益	101	129
為替差益	-	127
その他	420	263
営業外収益合計	1,272	1,348
営業外費用		
支払利息	126	116
固定資産除却損	162	54
為替差損	554	-
その他	211	153
営業外費用合計	1,054	325
経常利益	9,611	9,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	-	157
特別利益合計	6	157
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	44	9
独占禁止法関連損失	13,413	-
訴訟関連損失	-	5,762
特別損失合計	13,458	5,771
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,839	3,935
法人税、住民税及び事業税	2,191	1,376
法人税等調整額	△37	△711
法人税等合計	2,153	665
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,993	3,269
非支配株主に帰属する当期純利益	920	750
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,914	2,519

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,993	3,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△993	2,745
為替換算調整勘定	△1,530	474
退職給付に係る調整額	△117	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△28
その他の包括利益合計	△2,663	3,222
包括利益	△8,656	6,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,431	5,714
非支配株主に係る包括利益	774	777

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	47,473	△423	54,075
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,914		△6,914
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△7,618	△0	△7,619
当期末残高	3,364	3,660	39,854	△423	46,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,844	3,027	△1,120	18,751	3,661	76,488
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,914
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	△1,405	△117	△2,517	224	△2,292
当期変動額合計	△993	△1,405	△117	△2,517	224	△9,911
当期末残高	15,850	1,621	△1,237	16,234	3,886	66,576

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	39,854	△423	46,456
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,519		2,519
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,814	△0	1,814
当期末残高	3,364	3,660	41,668	△423	48,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,850	1,621	△1,237	16,234	3,886	66,576
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						2,519
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,745	419	30	3,194	100	3,295
当期変動額合計	2,745	419	30	3,194	100	5,109
当期末残高	18,595	2,040	△1,206	19,429	3,986	71,685

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,839	3,935
減価償却費	5,074	5,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	267
受取利息及び受取配当金	△749	△828
支払利息	126	116
為替差損益(△は益)	△209	△254
持分法による投資損益(△は益)	△101	△129
固定資産除却損	206	64
固定資産売却損益(△は益)	22	12
独占禁止法関連損失	13,413	-
訴訟関連損失	-	5,762
売上債権の増減額(△は増加)	△1,737	△414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	1,251	△541
その他	1,241	△1,417
小計	14,675	11,708
利息及び配当金の受取額	795	867
利息の支払額	△126	△116
独占禁止法関連支払額	△3,074	△2,015
訴訟和解金の支払額	-	△2,940
法人税等の支払額	△2,253	△1,790
法人税等の還付額	28	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,044	5,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,424	△6,941
定期預金の払戻による収入	15,714	7,385
有価証券の売却による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△5,929	△5,849
有形固定資産の売却による収入	255	112
無形固定資産の取得による支出	△146	△157
投資有価証券の取得による支出	△41	△44
投資有価証券の売却による収入	-	191
貸付けによる支出	△4	△15
貸付金の回収による収入	15	10
その他	7	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,052	△5,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△4,193
長期借入れによる収入	-	4,113
長期借入金の返済による支出	△509	△353
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△704	△708
非支配株主への配当金の支払額	△549	△677
その他	△78	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,569	△1,249
現金及び現金同等物の期首残高	22,009	26,578
現金及び現金同等物の期末残高	26,578	25,329

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャネル）および内外装製品（ドアオープニングトリム、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、マンホール用ジョイントシール材等を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	88,225	4,618	92,844	—	92,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	88,225	4,618	92,844	—	92,844
セグメント利益(注)	8,905	487	9,393	—	9,393
その他の項目					
減価償却費	4,880	193	5,074	—	5,074
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	92,130	4,125	96,256	—	96,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	92,130	4,125	96,256	—	96,256
セグメント利益(注)	7,965	560	8,526	—	8,526
その他の項目					
減価償却費	5,062	222	5,284	—	5,284
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,201.98円	3,457.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△353.14円	128.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,914	2,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△6,914	2,519
普通株式の期中平均株式数(株)	19,578,708	19,578,654

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,576	71,685
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,886	3,986
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,886)	(3,986)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,690	67,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,578,672	19,578,558

## (重要な後発事象)

## 重要な固定資産の取得

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、固定資産(土地)の取得を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「三原市本郷産業団地用地取得のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役の退任および人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。